

IR通信 株主・投資家の皆様へ

2006年4月1日～2006年9月30日

未来を見つめる技術力

Future Technology



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式会社

<http://www.shinko-sj.co.jp>

証券コード：8141

エレクトロニクスの専門商社として挑戦し続けます。



ユビキタス社会を担う携帯電話・情報通信機器やOA機器
世界中の人々に喜びを提供するアミューズメント機器、
そして、エレクトロニクス化が進む自動車産業など…。

これらの成長産業が新光商事の市場です。

マイコン、LSI、ASIC等の電子デバイスからモジュール・アッセンブリ製品まで、
グローバルな視野に立つエレクトロニクス専門技術商社として
国内および海外の幅広いニーズに高度なソリューション力で応えています。

の多様なニーズに応えています。



電子部品事業

半導体素子

携帯電話、各種産業機器、自動車電装、携帯電話用表示ドライバなど、高度にデジタル化する産業を支える不可欠な存在である半導体素子。新光商事では、多様なお客様の多様な課題に応える最適なデバイスを提供します。



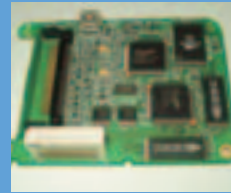
回路部品

絶えざる進化を遂げながら、グローバルに普及するアミューズメント機器やデジタルカメラ。新光商事は、変遷著しいこれらの市場ニーズに応えて各種コンデンサなどの回路部品を提供し、世界のユーザーの喜びと利便を支えています。



電子管・その他

携帯電話やPC、ゲームなどのアミューズメント機器の高機能化・小型化を支える液晶パネルや各種電子管など、新光商事では、幅広い製品ラインナップとニーズを捉えた的確なソリューションを提供しています。



アッセンブリ事業 アッセンブリ製品

様々な産業において、複数の機能を組合せたユニットでの調達により組立プロセスの効率化・合理化を図る動きが加速しています。新光商事では、高度な技術力により、顧客ニーズにジャストフィットしたアッセンブリ製品を幅広く提供しています。



その他の事業 電子機器

新光商事では、国内外の半導体業界に向けて、半導体や集積回路の製造に必要な高性能レーザ装置を提供しています。また、PCや周辺機器など、幅広い産業の多様な要請に応える先進的で付加価値の高い電子機器を提供しています。

今後の注力分野・施策

半導体ビジネスの伸長・拡大

- NECELとの協業による売上拡大
- NECEL、TI、XILINXでの最適なソリューションの提供
- 高度なマイコンソフト開発力、ASIC回路設計力の活用
- 豊富な販売促進・FAE人員による技術サポート力強化

娯楽機器ビジネスの深耕

- 顧客・仕入先とのコラボレーション強化
- 国内外での調達力を活かした最適部品の提供

グローバル対応

- インドネシア現地法人の連結組み入れ
- 自動車電装など海外移管ビジネスのサポート強化
- 香港での国際調達、アッセンブリ/キットビジネスの拡大
- GCMSの効果的な運用
- 中国ビジネスの強化（上海現地法人の連結組入れ検討）

顧客階層別販売体制の強化

- 民生デジタル機器市場への本格参入
- 小口取引サポートシステムの構築

計画値を大幅達成。新たな成長軌

Q 当中間期の決算概要とその背景についてお聞かせください。

携帯電話・自動車電装・アミューズメント機器向け製品の好調により、大幅な業績向上を達成しました。

当中間期における国内経済は、原材料の高騰や米国・中国経済の減速懸念といった不安材料はありましたが、概ね好調に推移しました。エレクトロニクス業界におきましては、携帯電話や薄型テレビを中心としたデジタル家電は、価格競争の激化はあったものの、生産は拡大基調で推移いたしました。また、自動車産業や設備産業も好調に推移しました。

当社グループにおきましては、パソコン周辺機器向け集積回路が当初計画を下回ったものの、海外向け携帯電話用液晶パネルや液晶ドライバーIC、自動車電装向け集積回路などが引き続き好調に推移しました。特に、アミューズメント機器向けアッセンブリ製品は期初予想を大幅に上回る結果となりました。また、海外市場におきましても、概ね計画どおりに推移いたしました。その結果、連結売上高は、期初見込みを大幅に上回る835億9百万円（前年同期比5.5%増）を達成いたしました。また、利益面につきましても、連結経常利益29億31百万円（前年同期比16.2%増）、連結中間純利益18億12百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

Q 海外市場の動向と業績はいかがですか。

アジア市場の拡大が収益向上に大きく貢献。 インドネシア現地法人の新規連結を実施いたしました。

日系顧客の海外への生産シフトが加速していることにより、アジア地域での業績は順調に伸長しており、売上高は前年同期比7.1%増となり、収益向上に大きく貢献しました。また、北米では前年同期比38.9%増と、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループでは、アジア市場の拡大に伴い、インドネシア現地法人の新規連結を実施し、また、香港での国際調達、アッセンブリ/キットビジネスの拡大、自動車電装など海外移管ビジネスのサポートや中国ビジネスの強化など、一層の販売力拡充に取り組ん

軌道に挑みます。

でいきます。また、GCMSの効果的な運用を図ってまいります。

Q 下期以降の重点課題と施策についてお聞かせください。

**市場拡大に向けてソリューション提案力を強化。
顧客階層別にリテール販売体制も強化します。**

半導体ビジネスに関しましては、PC周辺機器向けASICや海外向け携帯電話用LCDドライバおよびLCDシートの需要は減少すると見込まれる反面、自動車電装向けや産業機器向け集積回路・半導体素子は引き続き堅調に推移するものと予測されます。

当社グループでは、NECEL、TI、XILINX での最適なソリューション提案力を強化するほか、NECELとの協業を推進し、拡大する市場へ積極的に対応してまいります。また、マイコンソフト開発力、ASIC回路設計力の活用を促進するとともに、豊富な販売促進・FAE人員による技術サポート力も強化していく考えです。

アミューズメント機器向けビジネスに関しては、今後も引き続き好調に推移するものと思われます。当社では、一層の深耕・拡大を図るべく、顧客・仕入先とのコラボレーションを強化し、国内外での調達力を駆使した最適製品を提供してまいります。

以上の重点施策と併行して、顧客階層別の販売体制を強化してまいります。その一環として、引き続き民生デジタル機器市場への本格参入を目指すとともに、アッセンブリ事業での市場開拓を推進いたします。また、独自の小口取引サポートシステム（新光サポートサービス）を構築することにより、独自のリテール販売体制を構築してまいります。

Q 内部統制システム等、CSRへの取組みについてお聞かせください。

**企業としての健全な成長を果たすべく、
内部統制システム構築の基本方針を定めました。**

当社グループでは、企業としての健全な成長のためには、恒常的に業務の適正化を維持・推進する組織体制の確立が必要であるとの考えから、2006年5月11日開催の取締役会において、内部統制シス



代表取締役社長 北井 暁夫

テム構築の基本方針を定めました。

これは、当社取締役および従業員の職務執行が法令や定款へ適合し、監査役の監査が実効的に行われるようにするために、業務管理、情報管理、危機管理、グループ会社管理などの方法の詳細を定めたものです。同方針の策定により、創業の精神である社は「信用を重んじ、勤勉・誠実・奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する」、「事業の限りなき発展と、社員の豊かな生活を実現する」の一層の具現化を図ってまいります。

Q 最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

**1 単元株式数を改め、当中間期は12円を配当。
株主価値の継続的な向上を図ります。**

株主様の利益還元につきましては、業績の向上により、当中間期の配当金を1株あたり12円といたしました。これにより、通年での配当見通しは1株あたり24円となり、前期と比べて2円の増配となる予定です。

また、当社株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2006年7月より当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

株主様におかれましては、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

成長市場を捉える3つの強みで
新たな可能性を切り開いています。

1. 技術力・技術サポート体制

2. 多様なビジネスモデル

3. ワールドワイドな販売ネットワーク

<特集> 新光商事の優位性

2. 多様なビジネスモデル

最適デバイスの提供から LSIの受託開発、ビジネスモデルの提案まで 迅速でシームレスに対応します。

新光商事では、
最適デバイスと最適サポートをタイムリーに提供する
“デバイスソリューション”、
LSIやソフトの設計・開発や
ビジネスモデルのご提案を行う
“システムソリューション”など、
お客様のニーズに的確に応える
体系化されたシームレスな対応を実現。
仕入先メーカーやベンダー様等との
コラボレーションによる共同開発も
大きな成果をあげており
当社の優位性を強固なものとしています。

協業
パートナー
システム開発
アナログ開発
アセンブリ開発
アルゴリズム開発

**システム
ソリューション**
システムモジュール受託・
協業ビジネス提案
コアコンピタンス推進
協業ビジネス推進

**デバイス
ソリューション**
デバイス技術サポート
NECエレクトロニクス
TI Xilinx TDK
飛鳥 その他

設計技術部・
新光商事LSIデザインセンター
AXIC/PLD受託開発
DSP受託開発
マイコン受託開発
F/W開発
P開発

**Speedy
Seamless**

**顧客階層別
販売体制の強化**

民生デジタル機器市場への本格参入
システム製品での市場開拓
小口取引サポートサービス

Device Solution

デバイス技術サポート

デバイスの最適調達と高度な技術サポート

新光商事は、セミコン、表示系、コンポーネント、モジュール・機器類において、数多くの有力メーカーから最適なデバイスを選定。安心の技術サポート体制のもとに提供し高い優位性を実現しています。さらに、お客様ニーズに応えるために、常に新たなデバイスの開拓、設計・開発を行っています。また、当社設計技術部と新光商事LSIデザインセンターでは、ASIC/PLDなどの回路設計およびマイコン/DSPなどのソフト設計など各種受託開発を行っています。

System Solution

システムモジュール受託・協業ビジネス提案

LSIやソフトの企画・開発からビジネスモデルのご提案まで

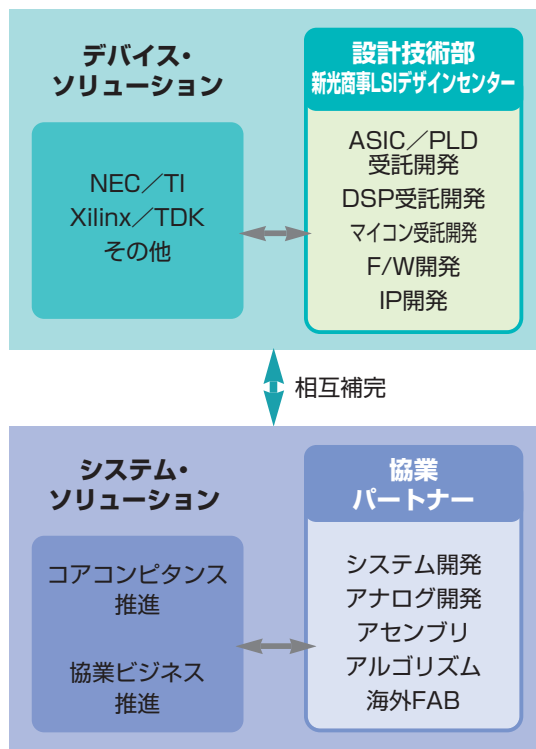
お客様の多様で高度なニーズに応えるために、新光商事では、マイコン、ASIC、FPGA、汎用品等のあらゆるデバイスの提供はもちろんのこと、LSI設計受託開発やボード／ユニット製品の企画・開発から製造に至る全てのプロセスをサポート。もし最適な製品がない場合は、メーカーとの協業ビジネスにより新たな製品開発を行いお届けします。また、優れた製品機能を実現するために必要な要素技術を推奨するとともに、市場拡大のための新たなビジネスモデルを提案いたします。

Sales & Supprt System

顧客階層別販売体制の強化

新光商事では、お客様の階層に応じた販売体制により、いっそうの顧客密着体制を構築し、様々なレベルから販売強化を推進しています。

- 半導体ソリューション提案力強化
- システム製品による市場開拓
- 民生デジタル機器市場への本格参入
- 小口取引サポートシステムの構築



**SHINKO
SUPPORT
SERVICE**

「新光サポートサービス」は、2005年4月に構築された独自のサポートシステムです。チーム制による素早い対応、一次特約店価格と豊富な在庫を誇り、メールマガジンによる情報配信などの充実したサービスを提供しています。

当期の業績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高騰や金利の引上げ等、懸念材料はあったものの、雇用の改善による個人消費の伸びや、企業の設備投資の順調な拡大等により、需要は概ね好調に推移いたしました。エレクトロニクス業界においても、原油高による材料費の高騰や販売価格の下落等があったものの、販売数量の伸びや円安効果でこれを吸収し、全体的に好調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内においては、パソコン周辺機器を主としたOA機器分野や娯楽機器関連の売上は昨年を下回りましたが、海外向け携帯電話用液晶パネルおよび携帯電話用LCDドライバICを主とした通信分野や企業の旺盛な設備投資に支えられた産業機器分野、また自動車電装分野の売上は好調に推移いたしました。

また海外におきましても、香港での娯楽機器等のEMS事業の売上は昨年を下回りましたが、インドネシア現地法人の新規連結に伴う売上高増加も含め、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、835億9百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

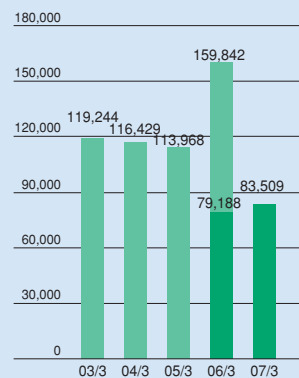
これを地域別にみますと、日本国内が647億19百万円(前年同期比4.8%増)、アジアが182億9百万円(前年同期比7.1%増)、北米が5億80百万円(前年同期比38.9%増)であります。

利益面につきましても、上記売上の拡大に伴い、経常利益は29億31百万円(前年同期比16.2%増)、また中間純利益は18億12百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

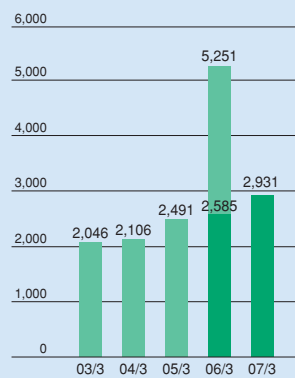
連結中間決算ハイライト

■中間期 ■通期

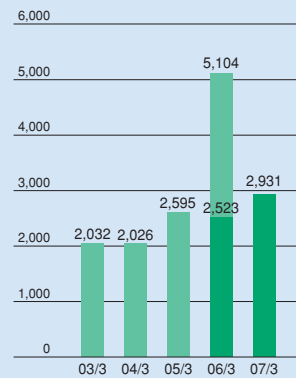
売上高（単位：百万円）



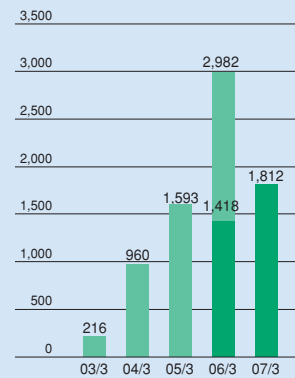
営業利益（単位：百万円）



経常利益（単位：百万円）



当期純利益（単位：百万円）



セグメント別状況

電子部品事業



■集積回路

国内では、パソコン周辺機器向けカスタムLSIの急激な価格下落により売上が減少しましたが、海外向け携帯電話用LCDドライバICや自動車電装用マイコン、産業機器向け海

外半導体製品が好調に推移しました。また海外では、自動車電装用マイコンが堅調に推移しました。

●売上高／241億55百万円
(前年同期比9.3%増)

■半導体素子

国内では、携帯電話向け化合物半導体の新規採用、産業機器分野向け及び自動車電装向けの好調により売上が増加しました。海外でも、インドネシア現地法人の新規

連結に伴うパソコン周辺機器向け半導体の新規採用等により売上が増加しました。

●売上高／103億54百万円
(前年同期比33.9%増)

■回路部品

国内では、積層セラミックコンデンサ等が堅調に推移しました。海外では、デジタルカメラ向けタンタル

コンデンサが堅調に推移しました。

●売上高／52億52百万円
(前年同期比9.0%増)

■電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネルが好調に推移いたしました。

●売上高／60億40百万円
(前年同期比15.2%増)

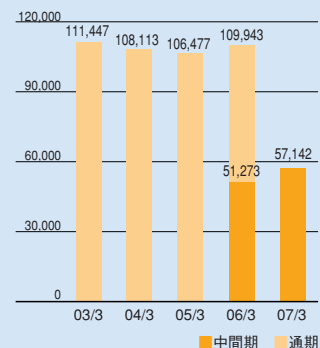
■その他電子部品

国内においては、携帯機器向け部品の新規採用により売上高は増加しましたが、娯楽機器向け部品

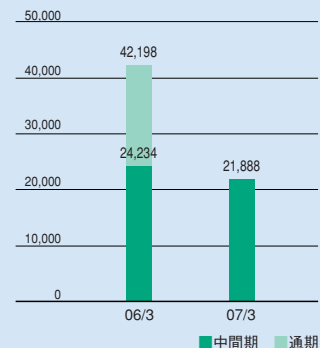
は減少いたしました。

●売上高／113億40百万円
(前年同期比0.3%減)

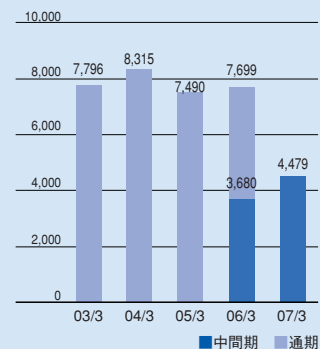
電子部品事業売上高 (単位: 百万円)



アセンブリ事業売上高 (単位: 百万円)



その他の事業売上高 (単位: 百万円)



アセンブリ事業



■アセンブリ製品

国内においては、産業機器分野向けは好調に推移しましたが、娯楽機器向けが減少しました。また、海外においても、娯楽機器向けが

減少しました。

●売上高／218億88百万円
(前年同期比9.7%減)

その他の事業



■電子機器

国内において、放送局向け放送機器の売上が増加しました。

●売上高／44億79百万円
(前年同期比21.7%増)

注. 当中間連結会計期間よりアセンブリ事業を電子部品事業から区分して表示しております。

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在		当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	75,420	65,567	70,410	流動負債	40,264	35,062	38,059
現金及び預金	5,155	8,779	13,861	支払手形及び買掛金	34,554	30,467	32,926
受取手形及び売掛金	52,673	42,853	41,361	短期借入金	3,330	2,300	2,390
たな卸資産	10,875	9,513	9,597	役員賞与引当金	15	—	—
未収入金	6,134	4,200	4,900	その他	2,365	2,295	2,742
その他	614	324	763	固定負債	3,346	1,361	2,251
貸倒引当金	△33	△103	△73	長期借入金	2,000	200	1,100
固定資産	7,526	7,047	7,890	再評価に係る繰延税金負債	354	184	143
有形固定資産	2,351	2,939	2,777	退職給付引当金	773	727	750
無形固定資産	165	170	165	役員退職慰労引当金	127	114	121
投資その他の資産	5,009	3,938	4,948	その他	91	134	136
投資有価証券	3,487	2,670	3,635	負債合計	43,611	36,424	40,311
その他	1,559	1,402	1,448	少数株主持分	—	—	—
貸倒引当金	△37	△134	△136	資本の部			
資産合計	82,946	72,615	78,300	資本金	—	7,336	7,336
				資本剰余金	—	7,434	7,434
				利益剰余金	—	20,596	21,990
				土地再評価差額金	—	268	208
				その他有価証券評価差額金	—	716	1,069
				為替換算調整勘定	—	△114	12
				自己株式	—	△46	△62
				資本合計	—	36,191	37,989
				負債、少数株主持分及び資本合計	—	72,615	78,300
				純資産の部			
				株主資本			
				資本金	7,336	—	—
				資本剰余金	7,435	—	—
				利益剰余金	23,200	—	—
				自己株式	△67	—	—
				株主資本合計	37,905	—	—
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	897	—	—
				繰延ヘッジ損益	4	—	—
				土地再評価差額金	516	—	—
				為替換算調整勘定	12	—	—
				評価・換算差額等合計	1,430	—	—
				純資産合計	39,335	—	—
				負債純資産合計	82,946	—	—

Point 1 ■ 資産の部

流動資産は、754億20百万円となり、前年同期比98億52百万円の増加となりました。主な要因といたしまして、現金及び預金が36億23百万円減少したものの、売上債権が98億20百万円、たな卸資産が13億62百万円、未収入金が19億33百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、75億26百万円となり、前年同期比4億78百万円の増加となりました。主な要因といたしまして、減価償却の実施及び土地売却による有形固定資産の5億87百万円の減少があったものの、投資有価証券が8億17百万円増加したこと等によるものであります。これにより資産合計は前年同期比103億31百万円増の829億46百万円となりました。

Point 2 ■ 負債・純資産の部

流動負債は、402億64百万円となり、前年同期比52億1百万円の増加となりました。主な要因といたしましては仕入債務が40億86百万円、短期借入金が10億30百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、33億46百万円となり、前年同期比19億84百万円の増加となりました。主な要因といたしましては長期借入金が18億円増加したこと等によるものであります。これにより負債合計は、前年同期比71億86百万円増の436億11百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金が前年同期比26億4百万円増加したことなどにより、393億35百万円となりました。

Point 3 ■ 自己資本比率

利益剰余金は前年同期比26億4百万円増加いたしましたが、資産合計が増加したことで、自己資本比率は前年同期比2.4ポイント低下の47.4％となり、1株当たり純資産は1,713円20銭となりました。

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	83,509	79,188	159,842
売上原価	76,422	72,633	146,502
売上総利益	7,087	6,554	13,339
販売費及び一般管理費	4,155	3,969	8,087
営業利益	2,931	2,585	5,251
営業外収益	89	51	84
受取利息	33	12	33
受取配当金	21	16	25
雑収入	34	22	25
営業外費用	89	114	231
支払利息	9	15	25
為替差損	51	96	188
シンジケートローン手数料	12	—	10
雑支出	15	3	7
経常利益	2,931	2,523	5,104
特別利益	205	—	24
固定資産売却益	138	—	—
貸倒引当金戻入額	65	—	24
その他	1	—	—
特別損失	223	227	330
固定資産売却・除却損	181	70	104
減損損失	—	58	58
投資有価証券評価損	18	8	65
特別退職金	20	—	—
退職給付制度改定損失	—	52	55
その他	3	38	47
税金等調整前中間(当期)純利益	2,913	2,295	4,798
法人税、住民税及び事業税	1,101	876	2,108
法人税等調整額	—	—	△292
中間(当期)純利益	1,812	1,418	2,982

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,435	3,211	8,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	62	△176	△899
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,560	△852	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	95	232
現金及び現金同等物の増減額	△8,810	2,277	7,359
現金及び現金同等物の期首残高	13,861	6,501	6,501
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,155	8,779	13,861

Point 4 ■ 損益計算書

売上高が前年同期比5.4%増と拡大するなか、売上原価率は前年同期比で0.2ポイント低下し、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率も前年同期比並に抑制されたことにより営業利益率は前年同期比で0.2ポイント上昇し、3.5%となりました。これに伴い、経常利益率3.5%(前年同期比0.3ポイントアップ)、中間純利益率2.2%(前年同期比0.4ポイントアップ)と収益性の向上を図ることができました。

Point 5 ■ キャッシュ・フロー計算書

営業活動の結果使用した資金は104億35百万円(前年同期は32億11百万円の獲得)、投資活動の結果獲得した資金は62百万円(前年同期は1億76百万円の使用)、財務活動の結果獲得した資金は15億6千万円(前年同期は8億52百万円の使用)となり、当中間期末における現金及び現金同等物は前年同期に比べ36億23百万円減少し、51億55百万円となりました。

Point 6 ■ 配当金

当中間期末の1株当たり配当金につきましては、前年同期に比べ2円増配し、12円とさせていただきます。

中間連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当中間会計期間	株主資本				評価・換算差額等						純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	7,336	7,434	21,990	△62	36,698	1,069	—	208	12	1,290	37,989
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△275		△275						△275
取締役賞与			△30		△30						△30
中間純利益			1,812		1,812						1,812
新規連結に伴う増加			11		11						11
自己株式の取得				△4	△4						△4
自己株式の処分		0		0	0						0
土地再評価差額金取崩			△308		△308			308		308	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△172	4	—	△0	△168	△168
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,210	△4	1,206	△172	4	308	△0	139	1,345
2006年9月30日残高	7,336	7,435	23,200	△67	37,905	897	4	516	12	1,430	39,335

単体要約貸借対照表

(単位: 百万円)

	当中間期 2006年9月30日現在	前中間期 2005年9月30日現在	前 期 2006年3月31日現在
資産の部			
流動資産	61,690	55,591	59,490
固定資産	7,816	7,266	8,155
有形固定資産	2,286	2,887	2,731
無形固定資産	147	169	148
投資その他の資産	5,383	4,209	5,275
資産合計	69,507	62,857	67,645
負債の部			
流動負債	31,328	28,553	31,352
固定負債	3,261	1,281	2,169
負債合計	34,589	29,834	33,522
資本の部			
資本金	—	7,336	7,336
資本剰余金	—	7,434	7,434
利益剰余金	—	17,312	18,137
土地再評価差額金	—	268	208
その他の有価証券評価差額金	—	716	1,069
自己株式	—	△46	△62
資本合計	—	33,022	34,123
負債・資本合計	—	62,857	67,645
純資産の部			
株主資本			
資本金	7,336	—	—
資本剰余金	7,435	—	—
利益剰余金	18,796	—	—
自己株式	△67	—	—
株主資本合計	33,501	—	—
評価・換算差額等			
その他の有価証券評価差額金	897	—	—
繰延ヘッジ損益	3	—	—
土地再評価差額金	516	—	—
評価・換算差額等合計	1,416	—	—
純資産合計	34,917	—	—
負債純資産合計	69,507	—	—

中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

当中間会計期間	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	7,336	7,434	18,137	△62	32,845	1,069	—	208	1,277	34,123
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て			—		—					—
剰余金の配当			△275		△275					△275
取締役賞与			△30		△30					△30
中間純利益			1,273		1,273					1,273
自己株式の取得				△4	△4					△4
自己株式の処分		0		0	0					0
土地再評価差額金取崩			△308		△308			308	308	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△172	3	—	△169	△169
中間会計期間中の変動額合計	—	0	659	△4	655	△172	3	308	138	794
2006年9月30日残高	7,336	7,435	18,796	△67	33,501	897	3	516	1,416	34,917

単体要約損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	前中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前 期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	64,354	62,020	123,819
売上原価	58,615	56,573	112,992
売上総利益	5,738	5,446	10,827
販売費及び一般管理費	3,533	3,466	7,007
営業利益	2,204	1,980	3,819
営業外収益	69	41	80
営業外費用	30	12	32
経常利益	2,243	2,010	3,867
特別利益	204	—	—
特別損失	221	169	265
税引前中間(当期)純利益	2,225	1,840	3,601
法人税、住民税及び事業税	952	762	1,818
法人税等調整額	—	—	△288
中間(当期)純利益	1,273	1,078	2,072
前期繰越利益	—	809	809
土地再評価差額金取崩	—	34	94
中間配当額	—	—	229
中間(当期)未処分利益	—	1,922	2,747



2007年1月、本社機構を大崎に移転。 より機動性の高いサービス体制を確立します。

当社は、より一層の部門間の連携強化と、業務の効率化を図るために、2007年1月に本社機構を現在の目黒から大崎に移転することを決定いたしました。これを機に、営業部門と販売促進部門の連絡体制を強めることで、ソリューション提案力の向

上を目指し、より機動性の高いサービス体制を確立することで、エレクトロニクス専門商社としての優位性を高めてまいります。

7月

1単元100株へ 単元株式数の引き下げを 実施しました。

当社では、当社株式の流動性の向上、および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、2006年7月3日付で当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

これにより、当社の単元株主数は9月末日時点で、3月末日より483名の増加となりました。

8月

物流効率の大幅向上を実現する 川崎物流センターが新規稼働。

増大する物流取扱量に対応するために、当社では、横浜市都筑区にあった横浜物流センターの機能を川崎市川崎区に移転し、8月16日から新たに「川崎物流センター」として業務を開始しました（横浜物流センター跡地は売却済）。従前の面積を1フロアで確保する同センターの稼働により、作業効率の大幅な向上が期待されます。



10月

当中間期業績好調により 期末予想を上方修正しました。

当社では、海外向け携帯電話用液晶パネルや自動車電装向け集積回路、アミューズメント機器向けアセンブリ製品などの好調により、当中間期の業績が見込みを大幅に上回る結果となったことを踏まえ、5月18日の決算発表時に発表した当社2007年3月期の通期業績を下記の通り修正いたしました。

2007年3月期・連結業績予想数値（単位：百万円）

	前期末予想	修正予想
売上高	150,000	163,500
経常利益	4,500	5,600
当期純利益	2,800	3,400

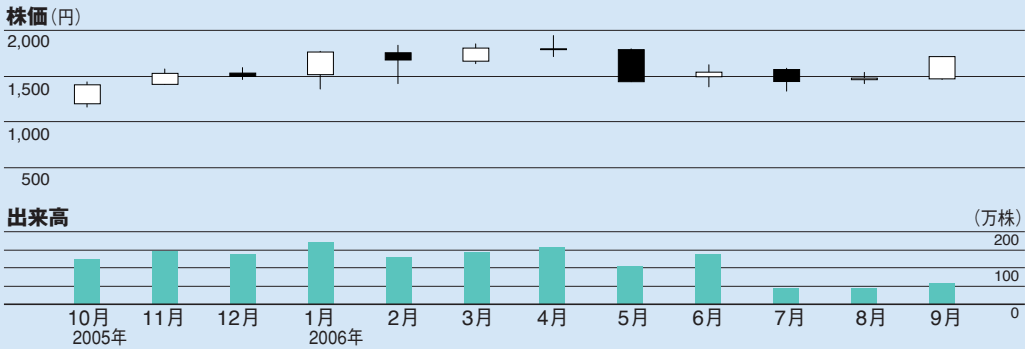
株式の状況

発行可能株式総数39,700,000株
発行済株式の総数23,055,283株
株主数2,854名

大株主（上位10社）

	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有)キタイアンドカンパニー	2,700	11.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株退職給付信託口)	1,242	5.39
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,240	5.38
水上 俊郎	1,138	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	995	4.32
北井 利子	733	3.18
バンクオブニューヨーク・シー・エム クライアント アカウンツ イー アイ・エス・ジー (株)横浜銀行	631	2.74
571	2.48	
北井 暁夫	401	1.74
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505019	378	1.64

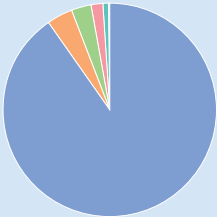
株価・出来高の推移



株式分布状況

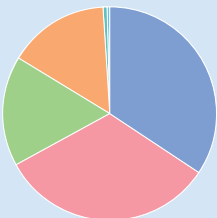
株主数別分布状況

個人・その他	2,580人(90.40%)
その他の法人	112人 (3.92%)
外国法人等	86人 (3.01%)
金融機関	51人 (1.79%)
証券会社	24人 (0.84%)
自己名義株式	1人 (0.04%)



所有数別分布状況

個人・その他	7,906,442株(34.30%)
金融機関	7,549,372株(32.74%)
外国法人等	3,841,503株(16.66%)
その他の法人	3,523,455株(15.28%)
証券会社	139,575株 (0.61%)
自己名義株式	94,936株 (0.41%)



会社概要

商 号	新光商事株式会社 Shinko Shoji Co.,Ltd.
本 社	〒153-8650 東京都目黒区目黒一丁目1番5号
ホームページアドレス	http://www.shinko-sj.co.jp
代表電話番号	TEL：03-5721-2111
設 立	1953(昭和28)年11月
資 本 金	73億3,678万円
従 業 員 数	連結497名 単独396名
営 業 品 目	電子部品、アッセンブリ製品および電子機器の販売
主要取扱商品	メモリ、マイコン、システムLSI、半導体素子、 コンデンサ、フェアライトコア、カラー液晶、 アッセンブリ製品、一般電子部品、パーソナルコンピュータ、 コンピュータ周辺機器、レーザー装置他
事 業 内 容	集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ 製品および電子機器の販売、これらに関連する輸出 入業務並びにこれらに付帯する事業

取締役および監査役

代表取締役社長	北 井 暁 夫
取締役副社長	桐 山 征 男
常 務 取 締 役	佐々木 孝 道
取 締 役	蜂 谷 訓 平
取 締 役	谷 本 憲 一
取 締 役	佐 藤 俊 彦
取 締 役	前 野 寿 博
取 締 役	松 浦 昇
取 締 役	佐 藤 正 則
取 締 役	正 木 輝
常 勤 監 査 役	田 守 良 行
監 査 役	山 口 宗 英
監 査 役	鈴 木 和 雄

事業拠点

東 京 本 社	名古屋支店
立 川 支 店	大 阪 支 店
仙 台 支 店	明 石 支 店
宇都宮支店	広 島 支 店
埼 玉 支 店	福 岡 支 店
千 葉 支 店	ソウル支店
神奈川支店	本社LSIデザインセンター
甲 府 支 店	松本LSIデザインセンター
松 本 支 店	大阪LSIデザインセンター
北 陸 支 店	川崎物流センター
浜 松 支 店	塩尻物流センター

グループ会社

【国内関係会社】

新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社
ノバラックスジャパン株式会社
ポジション株式会社
株式会社飛鳥

【海外関係会社】

香 港 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LTD.
香 港 HONG KONG KYOSAI CO., LTD.
中 国 NOVALUX SHANGHAI ELECTRONICS LTD.
シンガポール SHINKO(PTE)LTD.
インドネシア PT.NOVALUX INDONESIA
マレーシア NOVALUX MALAYSIA SDN. BHD.
台 湾 NOVALUX TAIWAN ELECTRONICS LTD.
台 湾 ASKA TAIWAN ELECTRONICS CO., LTD.
ア メ リ カ NOVALUX AMERICA INC.



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

ホームページをご覧ください。

<http://www.shinko-sj.co.jp/>



<IR情報>

<http://www.shinko-sj.co.jp/ir/index.html>



〒153-8650 東京都目黒区目黒一丁目1番5号
TEL : 03-5721-2111 FAX : 03-5721-2070